

第1回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 西新建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。消費税（5%）の会計処理を行うこととし、税抜方式による。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。 (20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 高田銀行から¥300,000を借り入れ、約束手形¥300,000を振り出した。利息¥2,350を差し引かれ、手取額¥297,650が当座預金口座に振り込まれた。
- (2) 本社事務所の新築工事に当たり、本社倉庫から手持材料¥120,000を払い出し、消費した。
- (3) 前期に完成・引き渡した落合1号工事について、無償補修の特約に基づく外注工事費¥73,500（消費税込み）を約束手形を振り出して支払った。なお、前期決算において完成工事補償引当金¥100,000を計上していた。
- (4) 中井建材に対する工事未払金¥15,750（消費税込み）を決済日より早く支払うに当たり、¥150の割引を受け、小切手を振り出して支払った。
- (5) 本社建物が台風により著しく損傷したため修繕し、その代金¥31,500（消費税込み）を約束手形を振り出して支払った。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 材料	E 前渡金
F 仮払消費税	G 貸倒引当金	H 土地	J 建設仮勘定	K 支払手形
L 工事未払金	M 手形借入金	N 仮受消費税	P 修繕引当金	Q 完成工事補償引当金
R 営業外支払手形	S 材料費	T 外注費	U 修繕費	W 仕入割引
X 支払利息	Y 売上割引	Z 災害損失		

【第2問】 次の に入る正しい金額を計算しなさい。 (12点)

- (1) 本店から支店に発送した材料¥800が支店に未達であり、支店から本店に送金した現金¥1,200が本店に未達であるとしたときに、未達事項整理前の本店の支店勘定の借方残高は¥2,500、支店の本店勘定の貸方残高は ¥ である。
- (2) A機械の耐用年数は9年であり、定額法で償却してきたが、第7年度の期首に¥480,000で処分し、売却損¥320,000が発生した。A機械の残存価額が¥200,000であったとするならば、取得原価は¥ である。
- (3) 山口建設株式会社は、当期に発注先と事務所の建築工事の請負契約を締結した。同工事の請負代金は¥2,400,000、見積総工事原価は¥1,440,000、当期の実際工事原価は¥864,000とすると、工事進行基準を適用した場合、当期の工事収益額は ¥ である。
- (4) 岡山建設株式会社は平成×1年1月1日に現金¥800,000を貸し付け、その見返りに債権金額¥1,000,000の約束手形を受け取った。約束手形の支払期日は、平成×4年12月31日である。当該債権の貸借対照表価額を決定する方法として、償却原価法（利息計算は年割りによる）を適用した場合、平成×2年12月31日の手形貸付金の貸借対照表価額は ¥ である。

〔第3問〕 千葉建設株式会社における平成×8年9月度のA材料の受払状況は、〈資料〉のとおりである。同社のA材料の材料元帳の番号欄(①～⑫)に入る正しい金額を計算しなさい。なお、A材料の払出価額は移動平均法により算出すること。また、移動平均法の計算過程において算出される払出単価は、円位未満を4捨5入すること。(14点)

〈資料〉

- (1) 9月6日に蘇我建材より650kg (@¥952) 仕入れた。
- (2) 9月10日に鎌取1号工事へ890kg払い出した。
- (3) 9月13日に浜野商会より690kg (@¥929) 仕入れた。なお、引取運賃¥8,200及び買入手数料¥4,500を別途支払った。
- (4) 9月21日に五井1号工事へ650kg払い出した。
- (5) 9月30日にA材料の棚卸しを行ったところ、10kgの棚卸減耗が発生していた。

材料元帳

(数量単位：kg、金額単位：円)

平成×8年	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
9	1 前月繰越	350	972	340,200				350	972	340,200
	6 蘇我建材	650		①				1,000	②	
	10 鎌取1号工事				890	③		110	④	
	13 浜野商会	690		⑤				800	⑥	
	21 五井1号工事				650	⑦		150	⑧	
	30 棚卸減耗				10			140	⑨	
	// 次月繰越				140	⑩				
		1,690		⑪	1,690		⑫			

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。

(24点)

問1 次の文章は、下記の〈原価計算の種類〉のいずれかと最も関係深い事象か、記号(A～F)で解答しなさい。なお、同一記号を複数回使用してはならない。

1. 建設業や造船業では、原則として、受注した工事別に原価を集計する。
2. 原価計算基準という「原価の本質」の定義から判断すれば、工事原価に販売費及び一般管理費を含めたものがいわゆる原価性を有するものと考えられる。
3. 個別工事について実行予算を設定しておくことは、建設業の原価管理にとって重要な意義がある。
4. 見込み量産をしている鉄筋工場の原価計算では、素材とそれを加工する作業との区分が大切である。

〈原価計算の種類〉

- A 個別原価計算 B 総合原価計算 C 総原価計算 D 形態別原価計算
E 機能別原価計算 F 事前原価計算

問2 下記の〈資料〉によって、当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高は借方(A)か貸方(B)かを、解答用紙の所定の欄に記号で解答しなさい。

〈資料〉

1. 当月の工事状況は次のとおりである。

	着 工	竣 工
X工事	前 月	当 月
Y工事	当 月	当 月
Z工事	当 月	来月以降

2. 前月から繰り越した工事原価に関する勘定残高は次のとおりである。

- (1) 未成工事支出金 ¥247,500 (X工事分)
 内訳： 材料費 ¥107,400 労務費 ¥35,900 外注費 ¥82,500 経費 ¥21,700
- (2) 工事間接費配賦差異 ¥2,567 (貸方残高)

(次ページに続く)

3. 当月の発生工事費用（工事間接費を除く）

（単位：円）

	X工事	Y工事	Z工事	合計
材 料 費	74,600	192,800	62,800	330,200
労 務 費	30,900	97,400	27,400	155,700
外 注 費	54,100	127,500	55,000	236,600
直 接 経 費	5,260	21,600	4,900	31,760

4. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

- (1) 予定配賦率 機械時間当たり @ ¥312
 (2) 当月の工事別機械運転時間

（単位：時間）

	X工事	Y工事	Z工事	合計
機 械 運 転 時 間	43	185	37	265

- (3) 工事間接費の当月実際発生額 ¥84,010

〔第5問〕 大箱根建設株式会社の〈決算整理事項〉に基づき解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

〈決算整理事項〉

- (1) 材料貯蔵品の期末棚卸を行ったところ棚卸減耗が¥10,200発生していた。その内訳は、工事原価として処理すべきもの¥2,700、営業外費用として処理すべきもの¥7,500であった。
- (2) 仮払金に計上されている当期の貸率差異の総額は¥4,600（借方差異）であり、全額を完成工事原価として処理する。
- (3) 未成工事である戸塚1号工事の外注費のうち¥23,000は、工事出来高調書の工事出来高を超えて前渡しされており、前渡金に振り替える。
- (4) 減価償却は定額法によっている。なお、当期中には固定資産の増減取引は発生していない。
- ① 機械装置
 耐用年数8年 残存価額は取得原価の10%
 機械装置の減価償却費については、月次原価計算において、月額¥4,400を未成工事支出金に予定計上している。
 なお、予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価に加減する。
- ② 備品
 耐用年数6年 残存価額は取得原価の10%
 備品の減価償却費は、その全額を販売費及び一般管理費に計上する。
- (5) 退職給付引当金の当期発生額は、管理部門¥78,000、施工部門¥187,000である。なお、月次原価計算において、施工部門の退職給付引当金については月額¥11,000を未成工事支出金に予定計上している。また、予定計上額と当期発生額との差額は当期の工事原価に加減する。
- (6) 完成工事補償引当金を完成工事高に対して0.1%計上する。（差額補充法）
- (7) 未成工事支出金の次期繰越高は¥371,250となった。
- (8) 当座預金勘定の決算整理前の残高について、以下の事項が判明した。
- ① 東名銀行から工事代金の未収分¥35,000の振込みがあったが、その通知は当社に未着であった。
- ② 磯子商店に対する未払金の支払いのため振り出した小切手¥46,500が、銀行からまだ取り立てられていなかった。
- ③ 清川建材社に対する材料購入代金の未払分の支払いのため小切手¥27,000を作成したが、清川建材社にまだ渡していなかった。
- (9) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の1%を引当計上する。（差額補充法）
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。ただし、中間納付額が仮払金に¥4,000計上されているため、未払法人税等と相殺する。